２０２１年１１月１９日

JTB グループ　2022 年 3 月期 第 2 四半期 連結決算概要

株式会社 JTB（代表取締役 社長執行役員 山北栄二郎）は、2022 年 3 月期 第 2 四半期の連結決算を取りまとめました。

１．JTB グループ 2022 年 3 月期 第 2 四半期連結決算について

（1）全体概要

当中間期における旅行市場を取り巻く環境は、その大半が緊急事態宣言等の発令期間となり、移動や外出の自粛等でゴールデンウィーク期間や夏休み期間の最繁忙期の旅行に大きく影響したため厳しい状況となりました。東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会は原則無観客開催となったことで、公式観戦ツアーも中止となり、期待された旅行需要の回復までには至りませんでした。また出入国制限や渡航制限も継続され、海外旅行需要や訪日外国人需要は消失したままです。

当社グループは、このような中、2020 年 7 月に策定した中期経営計画『「新」交流創造ビジョン』に則り、お客様の課題解決に繋がるソリューションの強化を進めてまいりました。特に旅行需要が低調に推移する中、グループ全体で経営資源を有効活用し、ハイブリッド MICE などのオンラインサービスや、地域や企業の課題解決に取り組むことで、旅行外需要を獲得することができました。また、経費構造改革を着実に進めるとともに、財務基盤の健全化に向けた資本増強や資産売却等の様々な対策を講じてまいりました。これらの結果、国内旅行やイベント需要が低調に推移した一方、旅行外需要の拡大により当中間期の連結決算は、売上高 1,798 億円（前期比 138.5%）、営業損失 331 億円、経常損失 260 億円となりました。また所有不動産の売却などによる特別利益の計上により、当期純利益は 67 億円の黒字となりました。

当社グループの概況は次の通りです。

	2021 年上期	前期比	2020 年上期
売上高	1,798 億円	138.5%	1,298 億円
営業損失	331 億円	(46.5%)	711 億円
経常損失	260 億円	(44.9%)	580 億円
当期純利益	67 億円	▲→+	（当期純損失） 782 億円

※部門別概況（金額はすべて売上高）

	2021 年上期	前期比	2020 年上期
国内旅行	571 億円	143.0%	399 億円
海外旅行	10 億円	4.7%	219 億円
訪日旅行	277 億円	994.4%	28 億円
グローバル旅行	8 億円	7.6%	109 億円
旅行外	931 億円	171.5%	543 億円

＊グローバル旅行：日本以外の第三国間における旅行事業

＊旅行外：ソリューション事業、商事・出版事業等

連結対象会社数	国内 29 社、海外 98 社、持分法適用会社 21 社　計 148 社 （2021 年 3 月末より 9 社減）
従業員数	20,618 名（2020 年 9 月末より 5,613 名減）

（2）主な事業別の概況

当社グループは 2020 年 7 月に策定した中期経営計画『「新」交流創造ビジョン』に基づき、2021 年 4 月より新体制を発足しております。

①ツーリズム事業

ツーリズム事業では、お客様の実感価値を高めるために、商品・ソリューション改革、サービス改革の実行に着手しました。商品・ソリューション改革では、グループ一体となってデジタルを起点としたソリューションビジネスの構築を進め、個人のお客様に対しては、JTB ダイナミックパッケージのシステムを活用し、宿泊施設の公式ホームページ等で JR 券・航空券付きの商品を販売できる仕組みづくりも進めました。また法人のお客様に対しては、アドベンチャーツーリズムの体験プログラム開発やワーケーションを促進するための環境を整える取り組み、デジタルコンテンツを活用した教育旅行プログラムの開発などを進めています。サービス改革では、日常を起点とした体験価値（CX）を高めていただくために、チャネルに関わらずお客様一人ひとりのご意向に合った情報提供や商品提案ができる一連のプラットフォームの構築を行っています。また、リテール店舗の店舗形態と役割の明確化も進めています。今後はご希望の旅行先の店舗でもオンラインによる旅行相談・申し込みを行えるようにすることで、お客様が求める情報やサービスを、今まで以上に的確に提供できるよう利便性を高めてまいります。

②エリアソリューション事業

エリアソリューション事業は、観光地整備・運営支援事業、観光地デジタル化支援事業、旅ナカコンテンツ提供事業の 3 区分に定義し、地域や事業者を取り巻く多様な課題の解決に向けたソリューションの開発に取り組みました。

観光地整備・運営支援事業の１つである、ふるさと納税事業では、個人版ふるさと納税の契約自治体数拡大と寄付額増加に向けた営業体制の構築に取り組み、その一環として鹿児島県大崎町と新潟県南魚沼市にサテライトオフィスを設置しました。 また返礼品として、寄付先を訪れることができる JTB 旅行クーポンが支持され、寄付額は前年実績を大きく上回りました。 観光地デジタル化支援事業の１つである、「JTB MaaS API Gateway」※1では、追加機能の開発を進めるとともに、実証事業の獲得に取り組みました。「やまなし観光 MaaS」、国内初の環境配慮型・観光 MaaS「NIKKO MaaS」、観光庁の「既存観光拠点の再生・高付加価値化推進事業」など、複数地域での採択が進み、次年度からの稼働開始を想定した実証実験を進めてまいります。

③ビジネスソリューション事業

ビジネスソリューション事業では、ABM（Account Based Marketing）戦略※2に基づき顧客企業との関係性を深め、企業が抱える経営課題解決に向けて、主としてコミュニケーション領域でのソリューションを強化しています。その結果、旅行需要の回復が遅れる中でも、オンラインサービスや人事総務系領域の取り扱いが拡大しています。一例として、お客様向けサービスの強化を目指し、デジタルソリューションの強みを有する株式会社ベネフィット・ワンと事業提携を行いました。併せて、「産・官・学」の顧客毎へのコミュニケーション強化を目的としたデジタルマーケティング施策（メルマガ・法人向けサイト・イベントセミナー・インサイドセールスなど）を実施し、情報発信やコンテンツの質と量を常時改善することで、対面営業が困難な状況においてもお客様との効果的な関係性を構築しました。

④グローバル領域

グローバル DMC 事業では、デジタルプラットフォームを提供するイベント制作会社と協業したバーチャルアクティビティーの提供や、欧州在住のお客様が参加する着地型商品「ランドクルーズ」の模様を、日本のお客様にオンラインツアーとして放映し、渡航回復後に向けた潜在顧客の開拓に努めました。

グローバル MICE 事業では、日本と海外各地をライブブロードキャスト※3方式で中継するなど新たなサービス提供により取り扱いを拡大しました。また、ビジネストラベル事業においては、デジタル化を一層進めることにより出張管理の利便性を高め、Webinar を中心にプロモーションを行い、グローバル TMC※4 としてのブランディング向上にも努めました。

*1. 自治体、DMO、都市開発に関わる民間企業や交通事業者等が、地域を訪れる世界からの旅行者や地域住民に対して地域の魅力あるアクティビティ、拝観・入場、共通周遊券や企画乗車券等を一元的に検索・予約・決済・認証ができ、得られたデータをマーケティングに利活用できる ソフトウェア提供型サービス

*2. データに基づいた、顧客（アカウント）を明確にし、マーケティングと営業の連携により戦略的、組織的にアプローチをしていく戦略

*3. 撮影中の動画を SNS・Web 上でリアルタイムに配信することができる機能。配信中に視聴者数、ユーザー名、コメントをリアルタイムでチェックすることが可能

*4. Travel Management Companies の略。出張者を満足させる体験を実現し、統合された多くのテクノロジーを活用しながら複雑な出張管理の舵取りをすると同時に、支出の無駄を排除しコスト管理とリスク管理を支援し、プログラム全体の包括的なサポートを提供する企業

2．2021 年度の通期見通し

2021 年度通期見通しは黒字を見込んでいます。

現在、日本国内ではワクチン接種が進み、3 回目の接種も予定される中、新規感染者数も減少しています。また、緊急事態宣言の解除により 10 月以降の国内旅行については、人流が近隣から地域をまたぐ旅行へと徐々に広がってきており、確実に回復に向かっています。海外旅行については、各国の出入国規制や、日本帰国時の自主隔離・公共交通機関不使用などの行動制限が早期に緩和される可能性が低いことから、今年度は本格的な回復まで至らないと想定しています。

JTB グループは、旅行外事業である課題解決型ソリューション事業や観光需要喚起策に伴う国内旅行需要の着実な取り込みを図るとともに、構造改革による経費の圧縮を継続し最終利益の黒字化に取り組んでまいります。

一日も早く世界中の人々が笑顔で安心・安全な交流を楽しむことができるよう、持続可能な社会の実現を担う企業として、これからも新たな交流を創造し続けてまいります。

■報道関係の方からのお問合せ先

JTB 広報室　TEL：03-5796-5833

2022年3月期　第2四半期（中間期）決算概要

2021年11月19日

会社名　株式会社　JTB

ＵＲＬ　https://www.jtbcorp.jp/jp/company/accounts/
代表者　（役職名）代表取締役　社長執行役員（氏名）山北　栄二郎
問合せ先責任者（役職名）広報室長　（氏名）中村　弘子　ＴＥＬ(03)5796-5833

決算補足説明資料作成の有無　：有
決算説明会開催の有無　：有　（マスコミ向け）

（百万円未満四捨五入）

１．2022年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

(1)連結経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	179,845	38.5	△33,079	－	△26,028	－	6,733	－
2021年3月期第2四半期	129,837	△81.1	△71,070	－	△58,003	－	△78,172	－

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円　銭	円　銭	%	%	%
2022年3月期第2四半期	1,460　7	－	10.3	△3.5	△18.4
2021年3月期第2四半期	△16,964　41	－	△69.9	△9.3	△54.7

(参考)持分法投資損益　2022年3月期第2四半期　△46百万円　　2021年3月期第2四半期　△63百万円

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
2022年3月期第2四半期	823,097	86,041	10.3	11,921　1
2021年3月期	658,735	47,526	6.9	9,872　18

(参考)自己資本　2022年3月期第2四半期　84,932百万円　　2021年3月期　45,491百万円

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物四半期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期第2四半期	74,263	46,462	△18,070	472,941
2021年3月期第2四半期	△22,901	5,013	81,453	318,219

２．配当の状況

	年間配当金		配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
（基準日）	期末	合計			
	円　銭	円　銭	百万円	%	%
2021年3月期	－	－	－	－	－
2022年3月期(予想)	－	－		－	

(注)2022年3月期の配当予想については未定であります。

３．2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

2022年3月期の業績予想については、記載しておりません。

４．その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　無
新規　－社（社名）、除外　－社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更･修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　有
② ①以外の会計方針の変更　無
③ 会計上の見積りの変更　無
④ 修正再表示　無
(注)詳細は、「会計方針の変更に関する注記」をご覧下さい。

(3) 発行済株式数（普通株式）

①期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期2Q	4,608,000株	2021年3月期	4,608,000株
②期末自己株式数	2022年3月期2Q	―	2021年3月期	―
③期中平均株式数	2022年3月期2Q	―	2021年3月期	―

（注）上記の発行済株式数には2021年9月に発行しましたA種優先株式及びB種優先株式は含まれておりません。詳細は「中間連結株主資本等変動計算書に関する注記」及び「１株当たり情報に関する注記」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

１．2022年3月期第2四半期（中間期）の個別業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 個別経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	133,194	121.2	△19,566	54.2	△15,849	53.4	15,386	―
2021年3月期第2四半期	60,218	△87.4	△42,731	―	△33,997	―	△71,400	―

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円　銭	円　銭
2022年3月期第2四半期	3,337　96	―
2021年3月期第2四半期	△15,494　96	―

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
2022年3月期第2四半期	774,306	66,678	8.6	7,959　79
2021年3月期	603,770	19,811	3.3	4,299　38

(参考)自己資本　2022年3月期第2四半期　66,678百万円　　2021年3月期　19,811百万円

事業内容及び事業毎の主要会社

お　客　様・事 業 パ ー ト ナ ー

地球を舞台に、人々の交流を創造し、平和で心豊かな社会の実現に貢献する

（株）ＪＴＢ

ツーリズム

(株)JTBガイアレック　(株)JTBグローバルアシスタンス　(株)JTBメディアリテーリング　ほか

エリアソリューション

(株)JTB商事　(株)JTBアセットマネジメント　(株)JTBパブリッシング　(株)JTB沖縄　ほか

ビジネスソリューション

(株)JTBコミュニケーションデザイン　(株)JTBビジネストラベルソリューションズ　ほか

グローバル

(株)JTBグローバルマーケティング＆トラベル　JTB Americas, Ltd.　JTB USA, Inc.　JTB Hawaii, Inc.
Kuoni Travel Investments Ltd.　Travel Plaza（Europe）B. V.　Tumlare Corporation A／S
JTB Pte Ltd　JTB Australia Pty Ltd　JTB(HongKong)Ltd.　T.P. Micronesia, Inc.　ほか

事業基盤機能

(株)JTBビジネストランスフォーム　(株)JTB総合研究所　(株)JTBデータサービス　ほか

中間（第２四半期）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2021年３月31日）	当中間連結会計年度 （2021年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	369,239	473,120
受取手形及び営業未収金	72,070	76,176
有価証券	1,175	287
棚卸資産	4,315	5,402
前払金	27,590	66,802
前払費用	2,512	2,612
短期貸付金	4	121
その他	21,355	37,612
貸倒引当金	△ 2,050	△ 2,135
流動資産合計	496,210	659,997
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	17,522	10,998
機械装置及び運搬具	1,732	1,704
器具備品	4,707	3,905
土地	23,664	12,046
建設仮勘定	116	168
その他	3,673	3,186
有形固定資産合計	51,414	32,007
無形固定資産		
ソフトウェア	22,239	21,859
のれん	1,675	1,571
その他	1,755	1,715
無形固定資産合計	25,669	25,145
投資その他の資産		
投資有価証券	50,497	50,853
長期貸付金	12	12
差入保証金	12,915	34,088
長期前払費用	1,174	1,055
退職給付に係る資産	3,586	4,206
繰延税金資産	10,893	9,526
その他	7,120	6,907
貸倒引当金	△ 755	△ 699
投資その他の資産合計	85,442	105,948
固定資産合計	162,525	163,100
資産合計	658,735	823,097

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2021年３月31日）	当中間連結会計年度 （2021年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	58,162	52,643
短期借入金	43,835	25,755
一年内返済予定の長期借入金	11,150	17,998
未払金	25,591	13,610
未払費用	8,156	7,808
未払法人税等	595	465
前受金	69,785	96,256
旅行積立預り金	54,604	52,885
商品券	37,178	36,400
旅行券	54,318	55,117
預り金	100,345	246,381
その他	8,051	8,482
流動負債合計	471,770	613,800
固定負債		
長期借入金	52,653	37,039
預り保証金	6,913	6,712
旅行積立預り金	3,953	4,068
繰延税金負債	4,376	4,232
再評価に係る繰延税金負債	928	155
退職給付に係る負債	29,789	29,107
役員退職慰労引当金	949	880
旅行券等引換引当金	23,844	26,280
その他	16,034	14,783
固定負債合計	139,439	123,256
負債合計	611,209	737,056
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	2,217	32,217
利益剰余金	52,954	58,826
株主資本合計	55,271	91,143
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,552	3,709
繰延ヘッジ損益	60	149
土地再評価差額金	△ 1,983	△ 1,175
為替換算調整勘定	△ 3,825	△ 3,059
退職給付に係る調整累計額	△ 6,584	△ 5,835
その他の包括利益累計額合計	△ 9,780	△ 6,211
非支配株主持分	2,035	1,109
純資産合計	47,526	86,041
負債・純資産合計	658,735	823,097

中間（第２四半期）連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計年度 （自 2020年４月１日 至 2020年９月30日）	当中間連結会計年度 （自 2021年４月１日 至 2021年９月30日）
売上高	129,837	179,845
売上原価	96,562	127,212
売上総利益	33,275	52,633
販売費及び一般管理費	104,345	85,712
営業損失	71,070	33,079
営業外収益		
受取利息及び配当金	398	283
為替差益	－	96
助成金収入	12,385	7,167
その他	1,585	646
営業外収益合計	14,368	8,192
営業外費用		
支払利息	613	585
旅行積立前受割引額	69	46
持分法による投資損失	63	46
為替差損	392	－
その他	164	464
営業外費用合計	1,301	1,141
経常損失	58,003	26,028
特別利益		
固定資産売却益	9	30,910
投資有価証券売却益	7	28
その他	－	183
特別利益合計	16	31,121
特別損失		
固定資産除売却損	274	42
減損損失	8,456	13
投資有価証券評価損	170	147
その他	2,700	258
特別損失合計	11,600	460
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間純損失（△）	△ 69,587	4,633
法人税、住民税及び事業税	△ 469	△ 477
法人税等調整額	9,714	△ 1,131
法人税等合計	9,245	△ 1,608
中間純利益又は中間純損失（△）	△ 78,832	6,241
非支配株主に帰属する中間純損失	660	492
親会社に帰属する中間純利益又は 親会社に帰属する中間純損失（△）	△ 78,172	6,733

中間（第２四半期）連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計年度　（自　2020年４月１日　至　2020年９月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
2020年4月1日残高	2,304	－	158,574	160,878	2,738	112	△ 1,913	△ 1,758	△ 7,001	△ 7,822	4,162	157,218
前中間連結会計年度中の変動額												
剰余金の配当			△ 461	△ 461								△ 461
親会社株主に帰属する中間純損失			△ 78,172	△ 78,172								△ 78,172
株主資本以外の項目の前中間連結会計年度中の変動額（純額）					△ 3,343	△ 68		△ 1,226	722	△ 3,915	△ 960	△ 4,875
前中間連結会計年度中の変動額合計	－	－	△ 78,633	△ 78,633	△ 3,343	△ 68	－	△ 1,226	722	△ 3,915	△ 960	△ 83,508
2020年9月30日残高	2,304	－	79,941	82,245	△ 605	44	△ 1,913	△ 2,984	△ 6,279	△ 11,737	3,202	73,710

当中間連結会計年度　（自　2021年４月１日　至　2021年９月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
2021年4月1日残高	100	2,217	52,954	55,271	2,552	60	△ 1,983	△ 3,825	△ 6,584	△ 9,780	2,035	47,526
会計方針の変更による累積的影響額			△ 494	△ 494								△ 494
会計方針の変更を反映した当期首残高	100	2,217	52,460	54,777	2,552	60	△ 1,983	△ 3,825	△ 6,584	△ 9,780	2,035	47,032
当中間連結会計年度中の変動額												
新株の発行	15,000	15,000		30,000								30,000
資本金から剰余金への振替	△ 15,000	15,000		－								－
親会社株主に帰属する中間純利益			6,733	6,733								6,733
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動による増減			448	448								448
土地再評価差額金の取崩			△ 808	△ 808								△ 808
持分法適用会社の会計基準の変更に伴う増減			△ 7	△ 7								△ 7
株主資本以外の項目の当中間連結会計年度中の変動額（純額）					1,157	89	808	766	749	3,569	△ 926	2,643
当中間連結会計年度中の変動額合計	－	30,000	6,366	36,366	1,157	89	808	766	749	3,569	△ 926	39,009
2021年9月30日残高	100	32,217	58,826	91,143	3,709	149	△ 1,175	△ 3,059	△ 5,835	△ 6,211	1,109	86,041

中間（第２四半期）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計年度 （自 2020年４月 １日 至 2020年９月30日）	当中間連結会計年度 （自 2021年４月１日 至 2021年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	△69,587	4,633
減価償却費	7,039	6,290
のれん償却額	745	189
減損損失	8,456	13
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	1,310	△682
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△764	△620
受取利息及び受取配当金	△398	△283
支払利息	613	585
為替差損益（△は益）	392	△96
持分法による投資損益（△は益）	63	46
固定資産売却損益（△は益）及び除却損	265	△30,868
投資有価証券売却及び評価損益（△は益）	365	166
売上債権の増減額（△は増加）	26,904	△4,106
前払金の増減額（△は増加）	5,192	△39,212
仕入債務の増減額（△は減少）	△16,085	△5,519
前受金の増減額（△は減少）	6,510	26,471
預り金の増減額（△は減少）	22,780	145,314
長期預り金の増減額（△は減少）	292	105
その他	△16,651	△28,177
小計	△22,559	74,249
利息及び配当金の受取額	509	279
利息の支払額	△591	△612
法人税等の支払額	△260	347
営業活動によるキャッシュ・フロー	△22,901	74,263
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の純増減額（△は増加）	13,962	1,006
固定資産の取得による支出	△5,885	△3,136
固定資産の売却による収入	221	48,033
投資有価証券の取得による支出	△1,052	△1
投資有価証券の売却による収入	84	441
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	－	△154
その他	△2,317	273
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,013	46,462
財務活動によるキャッシュ・フロー		
優先株式の発行による収入	－	30,000
短期借入金の純増減額（△は減少）	32,829	△18,330
長期借入れによる収入	50,603	4
長期借入金の返済による支出	△453	△9,050
リース債務の返済による支出	△754	△685
配当金の支払額	△461	－
非支配株主への配当金の支払額	△311	△9
その他	－	△20,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	81,453	△18,070
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,360	1,226
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	62,205	103,881
現金及び現金同等物の期首残高	256,014	369,060
現金及び現金同等物の期末残高	318,219	472,941

（注）現金及び現金同等物には取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しています。

中　間　連　結　注　記　表

【中間連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記】

１．連結の範囲に関する事項

（１）連結子会社の状況

・連結子会社の数：126 社

・主要な連結子会社の名称

株式会社 JTB ｸﾞﾛｰﾊﾞﾙﾏｰｹﾃｨﾝｸﾞ&ﾄﾗﾍﾞﾙ・株式会社 JTB ﾒﾃﾞｨｱﾘﾃｰﾘﾝｸﾞ・
株式会社 JTB ｸﾞﾛｰﾊﾞﾙｱｼｽﾀﾝｽ・株式会社 JTB ﾊﾟﾌﾞﾘｯｼﾝｸﾞ・株式会社 JTB 商事・
Kuoni TRAVEL Investments Ltd.・JTB Americas, Ltd.・JTB PTE.LTD.

（２）非連結子会社の状況

・非連結子会社の数：１社

・非連結子会社の名称：株式会社日本交通公社

非連結子会社は、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金がいずれも小規模であり、全体としても中間連結計算書類に重要な影響を与えていないため、連結の範囲から除外しております。

２．持分法の適用に関する事項

（１）持分法を適用した関連会社の状況

・持分法適用会社の数：21 社

・主要な持分法適用会社の名称

株式会社ｼｰﾅｯﾂ・株式会社 J&J 事業創造・I&J ﾃﾞｼﾞﾀﾙｲﾉﾍﾞｰｼｮﾝ株式会社

（２）持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

・持分法非適用の非連結子会社の数：１社

・持分法非適用の関連会社の数：３社

・主要な持分法非適用の非連結子会社又は関連会社の名称

株式会社日本交通公社・JR 西日本ﾚﾝﾀｶｰ&ﾘｰｽ株式会社・株式会社高山旅行ｾﾝﾀｰ

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

（３）持分法適用手続に関する事項

持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間の財務諸表を使用しております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち主要な在外子会社の中間決算日は６月 30 日であります。中間連結計算書類を作成するにあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、主要な国内子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。

４．会計方針に関する事項

（１）資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

(a)市場価格のない株式等以外のもの

時価法を適用しております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

(b)市場価格のない株式等

移動平均法による原価法により評価しております。

② デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法を適用しております。

③ 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）により評価しております。

（２）固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産・・ 当社及び国内連結子会社は主として定率法、在外連結子会社は主として
（リース資産以外） 定額法を適用しております。

② 無形固定資産・・ 定額法を適用しております。なお、ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（５年）に基づく定額法を適用しております。
（リース資産以外）

③ リース資産 ・・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を適用しております。

（３）引当金の計上基準

① 貸倒引当金・・・・・・ 売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員退職慰労引当金・・ 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間期末要支給額を計上しております。

③ 旅行券等引換引当金・・ 一定期間未引換のため収入計上した旅行券・商品券等の今後の引換行使に備えるため、当中間連結会計年度末における未引換実績率に基づく引換行使見込額を計上しております。

５．重要な収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第 29 号 2020 年３月 31 日）等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

（１）募集型・受注型企画旅行等の旅行事業

旅行期間内で旅程管理という履行義務が充足されると判断していることから、旅行代金を対価として、旅行期間にわたり収益を認識しております。

（２）MICE 事業（イベントや会議等の運営業務の受託事業）

イベント開催という履行義務がイベント開催時に充足されると判断していることから、契約金額を対価として、イベント開催期間にわたり収益を認識しております。

（３）セールスプロモーション（プロモーションの受託事業）及びその他業務受託事業

契約内容の義務を履行するにつれて、サービスの提供を行っていると判断していることから、契約金額もしくは契約金額を上限とした変動対価を対価として、契約期間にわたり収益を認識しております。

６．のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、連結子会社の実態に基づいた適切な期間で償却しております。

７．その他中間連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

（１）消費税等の会計処理・・・・・・・・ 税抜方式によっております。

（２）ヘッジ会計の方法

①　ヘッジ会計の方法・・・・・・・・・ 繰延ヘッジ処理によっております。
なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨オプションについては振当処理によっております。

②　ヘッジ手段とヘッジ対象・・・・・ １）ヘッジ手段 為替予約及び通貨オプション
２）ヘッジ対象 海外旅行地上費に係る外貨建予定債務

③　ヘッジ方針・・・・・・・・・・・・ デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④　ヘッジ有効性評価の方法・・・・・ ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を四半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

（３）退職給付に係る会計処理の方法

①　退職給付見込額の期間帰属方法・・・・退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②　数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
・・・・数理計算上の差異及び過去勤務費用については、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として 11 年）による定額法により按分した額を、数理計算上の差異は発生の翌連結会計年度から、過去勤務費用は発生の連結会計年度からそれぞれ費用処理しております。

③　小規模企業等における簡便法の採用・・一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

（４）連結納税制度 ・・・・・・・・・・・・・ 連結納税制度を適用しております。
なお、当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和２年法律第８号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第 39 号 2020 年

３月 31 日）第３項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 28 号 2018 年２月 16 日）第 44 項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております

（５）その他 ・・・・・・・・・・・・・・・・・ 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結注記表の記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

【会計方針の変更に関する注記】

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第 29 号 2020 年３月 31 日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下の通りです。

（１）募集型・受注型企画旅行等の旅行事業

従来は出発日で収益を認識しておりましたが、旅行期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

（２）MICE 事業（イベントや会議等の運営業務の受託事業）

従来は完了日で収益を認識しておりましたが、イベント開催期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

（３）セールスプロモーション（プロモーションの受託事業）及びその他業務受託事業

従来は完了日で収益を認識しておりましたが、契約期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第 84 項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当中間連結会計期間の売上高が 12,483 百万円増加、売上原価は 8,907 百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益がそれぞれ 3,576 百万円増加しております。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第 30 号 2019 年７月４日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第 19 項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号 2019 年７月４日）第 44 号－２項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当該会計基準の適用が当中間連結会計期間の連結計算書類に及ぼす影響はありません。

【収益認識に関する注記】

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記　５．重要な収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

【会計上の見積りに関する注記】

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結計算書類にその金額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結計算書類に重要な影響を及ぼすリスクがあるものは、次のとおりです。

固定資産の評価

（１）当連結会計期間の連結計算書類に計上した金額

有形固定資産 32,007 百万円 及び 無形固定資産 25,145 百万円

（２）その他の情報

当社および当社グループは会社の事業特性、並びに当該会社における部門間の関係性の実態にもとづいてグルーピングし、減損の兆候の判定をおこなったところ、当連結会計期間において、割引前将来キャッシュ・フローの総額が当連結会計期間末での当該資産の帳簿価格を上回ることから減損損失を認識しないこととしました。

この使用価値の見積りに際して、当社連結グループにて主要な資産を保有する旅行業の業績予測において、新型コロナウイルス感染症の影響により減少した需要は翌事業年度内に一定の水準まで回復すると仮定しております。

固定資産評価の検討については、上述した仮定をもとに使用価値を算定しておりますが、新型コロナウイルス感染症の収束時期は不透明であり、見積りにおいて用いた仮定の見直しが必要になった場合、翌連結会計年度の連結計算書類において、追加の減損損失を認識する可能性があります。

【中間連結貸借対照表に関する注記】

１．担保に供している資産及び担保に係る債務

（１）担保に供している資産

定期預金　600 百万円

（２）担保に係る債務

上記に該当する債務はありません。

２．有形固定資産の減価償却累計額　60,079　百万円

３．土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」（平成 10 年３月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

（１）再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成 10 年３月 31 日公布政令第 119 号）第２条第４号に定める路線価に基づいて合理的な調整を行って算出しております。

（２）再評価を行った年月日

2002 年３月 31 日

（３）再評価を行った土地の当中間連結会計期間末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

△367 百万円

４．コミットメントライン契約

当社は、効率的で安定した運転資金の調達を行うため、取引銀行との間でコミットメントライン契約を締結しております。当中間連結会計期間末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

コミットメントライン契約の総額	81,500 百万円
借入実行残高	11,500 百万円
差引額	70,000 百万円

５．顧客との契約から生じた債権、契約資産及び契約負債の残高

（単位：百万円）

	当中間連結会計期間
顧客との契約から生じた債権	60,064
契約資産(注１)	16,057
契約負債(注１)	96,254

(注１)連結貸借対照表上、契約資産は営業未収金に、契約負債は前受金に含まれております。

【連結損益計算書に関する注記】

１．売上高の区分情報

（単位：百万円）

	当中間連結会計期間
顧客との契約から生じる収益	178,254
その他の収益	1,591
合計	179,845

【中間連結株主資本等変動計算書に関する注記】

１．発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数（株）	当中間連結会計年度増加株式数（株）	当中間連結会計年度減少株式数（株）	当中間連結会計年度末株式数（株）
普通株式	4,608,000	－	－	4,608,000
A 種優先株式	－	2,350,000	－	2,350,000
B 種優先株式	－	650,000	－	650,000
計	4,608,000	3,000,000	－	7,608,000

（注１）Ａ種優先株式及びＢ種優先株式の発行済株式総数の増加３百万株は、第三者割当によるＡ種優先株式及びＢ種優先株式の発行による増加であります。

２．配当に関する事項

（１）配当金支払額

該当事項はありません。

（２）基準日が当中間連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計年度末後となるもの

該当事項はありません。

【金融商品に関する注記】

１．金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、営業活動に基づく自己資金の他、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び営業未収金に係る顧客信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスクの低減を図っております。

投資有価証券は、主として株式及び債券であり、時価の把握を行っております。

支払手形及び営業未払金は、１年以内の支払期日であり、特段リスクは把握しておりません。

借入金の使途は、運転資金となっております。

２．金融商品の時価等に関する事項

2021 年９月 30 日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等（連結貸借対照表計上額 19,848 百万円）は、「投資有価証券」には含めておりません。また、現金は注記を省略しており、預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

	連結貸借対照表計上額(※１)（百万円）	時価(※１)（百万円）	差額（百万円）
有価証券	287	287	－
投資有価証券	31,005	31,005	－
長期貸付金	12	12	－
差入保証金	34,088	29,553	△4,535
長期借入金(※２)	(55,037)	(54,848)	(△189)
預り保証金	(6,712)	(6,595)	(△117)
デリバティブ取引	(621)	(621)	－

(※１）負債に計上されているものについては、(　)で示しております。

(※２）一年内返済予定の長期借入金は長期借入金に含めて表示しております。

３．金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価額により算定した時価

レベル２の時価：レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

（１）時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
有価証券	287	－	－	287
投資有価証券	31,005	－	－	31,005
うち、株式	28,085	－	－	28,085
うち、債券	－	2,920	－	2,920
デリバティブ取引	－	(621)	－	(621)

（２）時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
長期貸付金	－	12	－	12
差入保証金	－	29,553	－	29,553
長期借入金	－	(54,848)	－	(54,848)
預り保証金	－	(6,595)	－	(6,595)

(注)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

・有価証券、投資有価証券

上場株式は相場価額を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル１の時価に分類しております。債券は、その時価をレベル２の時価に分類しております。

・デリバティブ取引

取引金融機関から提示された価格により時価としており、レベル２の時価に分類しております。

・長期貸付金、差入保証金、預り保証金

将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定する方法によっており、レベル２の時価に分類しております。

・長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっており、レベル２の時価に分類しております。

【退職給付に関する注記】

１．採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。さらに当社及び一部の連結子会社は、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。

２．確定給付制度

（１）退職給付債務の期首残高と中間期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	119,770 百万円
勤務費用	1,913 百万円
利息費用	422 百万円
退職給付の支払額	△4,535 百万円
連結子会社の持分法適用会社への変更に伴う減少額	△1,527 百万円
その他	8 百万円
退職給付債務の中間期末残高	116,051 百万円

（注）「その他」には、連結子会社の再編に伴う確定拠出年金制度への移行による減少額、為替換算差額等が含まれております。

（２）年金資産の期首残高と中間期末残高の調整表

年金資産の期首残高	93,570 百万円
期待運用収益	1,143 百万円
事業主からの拠出額	306 百万円
退職給付の支払額	△3,835 百万円
その他	△34 百万円
年金資産の中間期末残高	91,150 百万円

（注）「その他」には、連結子会社の再編に伴う確定拠出年金制度への移行による減少額、為替換算差額等が含まれております。

（３）退職給付債務及び年金資産の中間期末残高と中間連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	88,066 百万円
年金資産	△91,150 百万円
	△3,084 百万円
非積立型制度の退職給付債務	27,985 百万円
中間連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	24,901 百万円
退職給付に係る負債	29,107 百万円

退職給付に係る資産	4,206 百万円
中間連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	24,901 百万円

（４）退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	1,913 百万円
利息費用	422 百万円
期待運用収益	△1,143 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	1,209 百万円
過去勤務債務の費用処理額	△6 百万円
その他	△15 百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	2,380 百万円

（注１）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。
（注２）「その他」には厚生年金基金への掛金拠出額等が含まれております。

（５）退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	△9,084 百万円
未認識過去勤務費用	109 百万円
合計	△8,975 百万円

（６）年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	57.4%
株式	12.8%
現金及び預金	1.8%
その他	28.0%
合計	100%

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

（７）数理計算上の計算基礎に関する事項

中間期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	主として 0.6%
長期期待運用収益率	主として 2.5%

３．確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、936 百万円であります。

【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産		
繰越欠損金	23,540	百万円
退職給付に係る負債	8,540	
旅行券等引換引当金	9,082	
投資有価証券評価損	1,742	
減損損失	1,510	
旅行積立前受割引額	1,074	
その他	5,294	
繰延税金資産　小計	50,782	
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額（注２）	△19,887	
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△20,407	
評価性引当額	△40,294	
繰延税金資産　合計	10,488	百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,680	百万円
退職給付に係る資産	160	
その他	3,354	
繰延税金負債　合計	5,193	百万円
繰延税金資産の純額	5,294	百万円

（注１）当中間連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

繰延税金資産	9,526	百万円
繰延税金負債	4,232	百万円

上記のほか、「再評価に係る繰延税金負債」として計上している土地の再評価に係る繰延税金負債の内訳は次のとおりであります。

再評価に係る繰延税金資産

再評価に係る繰延税金資産	508	百万円
評価性引当額	△508	
合計	－	百万円

再評価に係る繰延税金負債

再評価に係る繰延税金負債	155	百万円
合計	155	百万円
再評価に係る繰延税金負債の純額	155	百万円

（注２）税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当中間連結会計年度（2021 年９月 30 日）

	1 年以内（百万円）	1 年超 2 年以内（百万円）	2 年超 3 年以内（百万円）	3 年超 4 年以内（百万円）	4 年超 5 年以内（百万円）	5 年超（百万円）	合計（百万円）
税務上の繰越欠損金（※1）	273	232	86	265	1,611	21,073	23,540
評価性引当額	△273	△215	△86	△263	△1,611	△17,440	△19,887
繰延税金資産	－	17	－	2	－	3,633	(※2) 3,653

（※１）税務上の繰越欠損金は法定実効税率を乗じた額であります。

（※２）税務上の繰越欠損金 23,540 百万円（法定実効税率を乗じた額）について、繰延税金資産 3,653 百万円を計上しております。当該税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込み等により、回収可能と判断した部分については、評価性引当額を認識しておりません。

【１株当たり情報に関する注記】

１．１株当たり純資産額　　11,921 円　01 銭

１株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当中間連結会計年度末 （2021 年９月 30 日）
中間連結貸借対照表上の純資産額	86,041 百万円
中間連結貸借対照表上の純資産額から控除する金額	31,109 百万円
（うち優先株式）	（30,000 百万円）
（うち非支配株主持分）	（1,109 百万円）
普通株式に係る中間期末の純資産額	54,932 百万円
１株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	4,608,000 株

２．１株当たり中間純利益　　1,460 円　07 銭

１株当たり中間純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当中間連結会計年度 （自　2021 年４月　１日 至　2021 年９月 30 日）
中間連結損益計算書上の中間純利益	6,733 百万円
普通株主に帰属しない金額	5 百万円
普通株式に係る中間純利益	6,728 百万円
普通株式の期中平均株式数	4,608,000 株

【重要な後発事象に関する注記】

該当事項はありません。

セグメント情報

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自 2020年４月１日 至 2020年９月30日）　（単位：百万円）

	ツーリズム	エリアソリューション	ビジネスソリューション	グローバル	事業基盤機能	計	消去又は全社	連結
Ⅰ．売上高								
外部売上高	58,405	22,602	14,749	36,511	2,963	135,230	(5,393)	129,837
セグメント間の売上高	7,079	2,286	1,394	609	16,133	27,501	(27,501)	－
計	65,484	24,888	16,143	37,120	19,096	162,731	(32,894)	129,837
Ⅱ．営業費用	108,374	26,703	21,838	55,090	20,429	232,434	(31,527)	200,907
Ⅲ．営業利益又は損失	(42,890)	(1,815)	(5,695)	(17,970)	(1,333)	(69,703)	(1,367)	(71,070)
Ⅳ．その他の項目								
のれんの償却額	－	－	－	745	－	745	－	745

当連結中間会計期間（自 2021年４月１日 至 2021年９月30日）　（単位：百万円）

	ツーリズム	エリアソリューション	ビジネスソリューション	グローバル	事業基盤機能	計	消去又は全社	連結
Ⅰ．売上高								
外部売上高	107,271	24,240	29,999	7,750	9,487	178,747	1,098	179,845
セグメント間の売上高	430	1,698	816	697	6,814	10,455	(10,455)	－
計	107,701	25,938	30,815	8,447	16,301	189,202	(9,357)	179,845
Ⅱ．営業費用	130,476	26,383	30,893	18,799	17,092	223,643	(10,719)	212,924
Ⅲ．営業利益又は損失	(22,775)	(445)	(78)	(10,352)	(791)	(34,441)	1,362	(33,079)
Ⅳ．その他の項目								
のれんの償却額	19	－	－	170	－	189	－	189

（注）

１． 事業の区分方法
事業区分は、事業の種類・性質の類似性等の観点から区分しています。

２． 各事業の主な内容は以下のとおりです。
(1) ツーリズム：　個人・法人のお客様に対する旅行の購買・旅先での体験に至るまでのソリューション全般の提供
(2) エリアソリューション：　観光事業者及び自治体のお客様に対するソリューションの提供およびエリア開発
(3) ビジネスソリューション：　法人のお客様に対する旅行だけに捉われない幅広いソリューションの提供
(4) グローバル：　海外のお客様に対する旅行事業および現地旅行事業
(5) 事業基盤機能：　コーポレート機能群として事業および経営の基盤を担う機能

３． 測定方法の変更に関する事項
当連結会計年度より、測定方法を変更しております。
なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の測定方法に基づき作成したものを開示しております。